

ベネズエラの最新動向(10月1日~10月31日)

I. 政治・経済

1. マドゥーロ大統領、国民議会選挙を控え価格統制を強化＝インフレ抑制効果は限定的

- マドゥーロ大統領は10月20日、「公正価格法」を導入し価格統制を強化することを決定。当該規制では小売業者の利益幅に新たな上限が設定されるほか、特定の食料品にも価格上限が設定される見通し。マドゥーロ政権は、国民議会選挙(12月6日実施)で与党が不利との見方が高まるなか、民間セクターを標的としたインフレ抑制策を導入しており、野党勢力に対する強硬姿勢は今後も継続するとの見方が強い。
- アナリストは、原油価格低迷による外貨不足を背景に、ベネズエラ政府が輸入規制や外貨管理規制を強化しているため、価格統制によるインフレ抑制効果は殆どないと指摘しており、インフレ昂進と物資不足は今後も継続する見通し。2015年のインフレ率は+200%(年率)を超える見通しで、+250%近くに達するとの見方もある。但し、ベネズエラ中銀は2015年に入って経済指標を一切公表しておらず、正確な物価上昇率は分かっていない¹。
- マドゥーロ政権は、価格統制のほかに、10月初旬から闇レートでの外貨取引への制裁も強化しており、国民議会選挙を間近に控え、物価統制策による低所得者層の支持の拡大を図っている。他方、政府による制裁強化で闇レート²は10月8日に一時718ポリバル/ドルまで(ドルが)下落するも、10月22日には再び827ポリバル/ドルまで(ドルが)騰貴しており、制裁強化によるインフレ抑制効果は限定的との見方が一般的。

II. 外交

1. ベネズエラ政府、OPEC 技術専門家会合で原油価格回復に向けた新戦略を新たに提案

- デルピノ石油・鉱業大臣(兼 PDVSA 総裁)は10月21日にウィーンで開催された OPEC 技術専門家会合で、原油価格回復に向けた新戦略を新たに提案。OPEC が以前に導入していたプライスバンド(目標価格帯)³や70ドル/バレルの下限価格の設定を提案したほか、各国に協調減産の必要性を呼び掛けた。また、ベネズエラ政府は、価格統制と斬新的な協調減産を進めることで、国際原油価格を88ドル/バレル程度で安定化させることが望ましいとの見解を示した。当該会合には、OPEC 非加盟国であるロシア、ブラジル、メキシコ、コロンビア、オマーン、ノルウェー、アゼルバイジャン、カザフスタンの8カ国も招待された。

¹ マドゥーロ大統領は10月16日、2015年のインフレ率が+80%程度になるとの見通しを示すも、「物価上昇は野党勢力による経済戦争によるものだ」と指摘するのみで、数値の根拠は示していない。

² <https://dolartoday.com/>

³ OPEC は2005年までプライスバンドを採用していたが、需要急増に伴ない原油価格が上限を超えたため同制度を廃止している。

- メキシコのコールドウェル・エネルギー大臣は、当該会合への参加は意見交換を目的としており、「協調減産に応じる意向はない」と明言。中東産油国やロシアも以前から協調減産や市場介入に否定的な姿勢を示しており、ベネズエラ政府は各国の賛同を得ることができなかった。
- ベネズエラ政府は、原油価格の低迷が長期化するなか⁴、今後も価格統制や協調減産の必要性を呼び掛けていく方針を示している。11月8～10日に開催される南米・アラブ諸国首脳会議では、マドゥーロ大統領が、エクアドル、イラン、アルジェリアと共同で原油価格回復に向けた戦略を改めて提案する見通し。

2. ブラジル、ベネズエラ国民議会選挙への監視団派遣を拒否＝国際監視機関が不在となる可能性も

- ブラジル選挙最高裁判所(選挙当局)は10月20日、ベネズエラ国民議会選挙にブラジルの選挙監視団を派遣しないと発表。当該選挙の国際監視機関である南米諸国連合(UNASUR)が監視団の団長として元ブラジル最高裁長官である Nelson Jobim 氏⁵を指名したが、この決定にベネズエラ政府が反発したため、ブラジル政府は監視団の派遣を事実上拒否した格好。また、ブラジル選挙当局は、当該選挙での透明性や公平性が保障されていないことも、監視団を派遣しない理由の一つと指摘している⁶。
- UNASUR 選挙委員会の議長国であるウルグアイは、ベネズエラ国民議会選挙への監視団派遣に関する協定に、11月4日時点では UNASUR 加盟国の各国外務大臣からの合意を得られておらず、UNASUR が監視団を派遣できない可能性もあると指摘。マドゥーロ政権は、米国主導とされる米州機構(OAS)や欧州連合(EU)からの派遣団の受け入れを拒否してきたが、唯一の国際監視機関である UNASUR 監視団が不在となる可能性が出てきたことで、ベネズエラの選挙制度への懸念が一層高まっている。

III. 石油その他の資源セクター

1. PDVSA、10月に償還期限の対外債務の返済を完了＝外貨準備高は2003年3月以来の最低水準へ

- マルコ・トレス財務大臣は、PDVSA が10月28日に償還期限を迎えていた PDVSA 債券「PETROBONO 2015」の返済を完了したと発表。「PETROBONO 2015」の返済額は14.13億ドルで、同時に分割償還の期限が11月初旬に迫っていた「Bono PDVSA 2017」の返済(23億ドル程度)も実行された。
- マルコ・トレス財務大臣は、「ベネズエラ政府は今後も対外債務を返済し続ける」と強調した上で、「ベネズエラ債券の利回りが上昇しているのは、米主要格付け会社による経済戦争によるもの」と主張。他方、アナリストは、ベネズエラ政府が対外債務の返済を実行するために、輸入規制を一層強化しており、物資不足やインフレがさらに深刻化することが懸念されると指摘。また、原油価格の低迷が長期化するなかで、2016年には総額100億ドル程度の対外債務の返済を控えており、デフォルト議論が再燃する可能性があるとして指摘している。

⁴ ベネズエラ原油バスケット価格は11月2日時点で38.64ドル/バレルまで下落している。

⁵ Jobim氏は、ブラジル防衛大臣や司法大臣等も歴任している。

⁶ UNASURのErnesto Samper事務局長(元コロンビア大統領)がJobim氏の代役としてアルゼンチンのJorge Taiana氏(元アルゼンチン外務大臣)を提案したことも、ブラジル側の反感を招いた模様。

- 原油収入の低迷に加え、対外債務の支払いが実施されたことで、2015年11月2日時点の外貨準備高は2003年3月以来の最低水準となる148.46億ドルまで減少。2015年10月2日時点の163.51億ドルから約一カ月で約15億ドルの大幅減少となっている。

以上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。